

# 新たなIT戦略(安倍ビジョン)の検討状況

平成25年5月14日  
IT政策担当大臣 山本一太

# 総理指示・発言

## ◆第3回日本経済再生本部(平成25年1月25日)

情報通信技術(IT)政策担当大臣は関係大臣と協力して、省エネ社会の実現、遠隔医療の実現、自宅で働ける環境の整備等幅広い分野でIT技術が活用される**世界最高水準のIT社会を実現**すべく、IT政策の立て直しを検討すること。

## ◆第60回IT総合戦略本部(平成25年3月28日)

- 「ITインフラ」は早い段階で世界トップレベルになったが、「IT利活用」は、相当遅れている。「**世界最高水準のIT社会**」を「**IT利活用**」も**含めて実現**することを大きなテーマにし、そのための具体策にも踏み込む。
- 「**IT利活用**」の**裾野拡大**により、高齢者が遠隔医療など「在宅」で質の高い医療や介護、生活支援サービスを受けられる社会、女性や若者が「テレワーク」を通じ多様な働き方を選択できる社会、国民の命を守る「防災」や「交通事故ゼロ」など**安心・安全な社会を実現**する。
- 産業面でも、地理空間情報や顧客情報など「ビッグデータ」を活用したベンチャーや新サービスが次々に生まれる環境を整備する。農業の新しい生産方式やビジネスモデルを構築する。政府自身も、ITを使って大胆に仕事の進め方を変えるなど、**自己変革を進めていく**。
- このため、IT戦略本部で次の3つの課題に取り組む。
  - ①ITの利活用による新しい成功モデルの提示と実証、標準化を通じた民間投資の促進、人材育成。
  - ②対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制の在り方、データ活用とプライバシー保護の両立など、新しいIT社会の実現にあたっての規制改革、ルールづくり。
  - ③情報セキュリティを確保したうえで、公共データの民間開放と電子行政を進める。産業界にも新しいワーク・ライフ・バランスの実現に障壁となる企業慣行や業務プロセスの見直しを求める。
- IT戦略は成長戦略の柱。司令塔の山本大臣を中心に、関係閣僚が一丸となり具体的成果を挙げることが求められる。政府CIOも、私や山本大臣がバックアップするので進言して欲しい。**省庁縦割を打破していく**ことを宣言する。

# 新たな戦略の検討体制

## ○ 「IT戦略起草委員会」の設置

- ◆ 新たな戦略の素案を議論・検討するため、IT総合戦略本部の下に「IT戦略起草委員会」を設置(3月28日IT戦略本部決定)

## ○ 「IT戦略起草委員会」構成員

- ◆ IT戦略本部の有識者本部員全員(計10名)で構成(委員長は政府CIO)
- ◆ 内閣官房(IT政策担当大臣等)、総務省及び経済産業省(政務クラス)も出席

- |   |        |                            |
|---|--------|----------------------------|
| ① | 飯泉 嘉門  | 徳島県知事                      |
| ② | 遠藤 紘一  | 政府情報化統括責任者(政府CIO)          |
| ③ | 金丸 恭文  | フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長 |
| ④ | 中鉢 良治  | 独立行政法人産業技術総合研究所理事長         |
| ⑤ | 野原 佐和子 | 株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長  |
| ⑥ | 濱 逸夫   | ライオン株式会社代表取締役社長            |
| ⑦ | 松本 行弘  | Rubyアソシエーション理事長            |
| ⑧ | 三浦 惺   | 日本電信電話株式会社取締役会長            |
| ⑨ | 村井 純   | 慶應義塾大学環境情報学部長              |
| ⑩ | 渡辺 捷昭  | トヨタ自動車株式会社相談役              |

## ○ 「IT戦略起草委員会」の設置

- ◆ 4月12日に第1回を開催し、これまで計3回開催(それ以前の有識者懇談会を含め計5回開催)

# IT戦略の基本的考え方(素案)

## 1. 基本的考え方

- 成長戦略の柱であるIT戦略により、「**世界最先端のIT国家としての日本を取り戻し**」、**経済再生に貢献**することを目指す。
- 環境、エネルギー、少子高齢化等の我が国が抱える**社会的課題解決に、IT・データの利活用が重要な横串ツールとして貢献し、成功モデルを世界へ提示**することを目指す。
- このため、「ITインフラ」と「IT利活用」の2つの面で、「世界最高水準のIT社会」を実現することを目指し、遅れている「**IT利活用**」の裾野を拡大し、「**世界最高水準のIT利活用社会**」の実現を目指す。
- 「**情報資源**」を新たな経営資源と位置づけ、情報資源の活用による**経済成長・社会的課題解決**を目指す**情報資源立国を実現**する。
- IT総合戦略本部が省庁横断で横串を刺し、**省庁の縦割りを打破**し、強力に推進。
- 今後5年程度の期間(2020年まで)で実現**すべき社会と取り組みを提示。

## 2. ITの利活用の裾野拡大により目指すべき姿・社会

### (1)革新的な新産業の創出、全産業を成長産業とする社会へ

IT・データの利活用による新産業・新事業を創出、既存産業／事業を成長させるとともに、地域の活性化を実現。

### (2)国民が安心して生活でき、世界一安全で災害に強い社会へ

医療・介護、エネルギー、防災・減災などの分野において、IT・データを利活用した新しい社会システムを構築し、様々な社会問題を解決し、人々が安心して快適に生活できる社会を実現。

### (3)公共サービスが誰でもどこでもいつでも受けられる社会へ

官民協働により、利用者視点で安心して使いやすい電子行政オンラインサービスを実現。

# 目指すべき社会・姿を実現するための取り組み(素案)

## 3. 目指すべき社会・姿を実現するための取り組み(例)

### (1) 革新的な新産業の創出、全産業を成長産業とする社会へ

#### ○公共データの民間開放(オープンデータ)の推進

公共データの案内・横断的検索が可能な「データカタログ」を整備、先進国並みの公開内容を実現。

#### ○パーソナルデータの流通・促進

パーソナルデータの利活用のルールの特明確化等に取り組むとともに、プライバシー保護に係る新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針を策定。

### (2) 国民が安心して生活でき、世界一安全で災害に強い社会へ

#### ○健康寿命の延伸

医療情報連携ネットワークを全国へ展開し、多様な主体が情報連携を行い超高齢化社会においても安心して医療・介護等を受けられるしくみを整備。

#### ○命を守る防災・減災体制の構築

すべての国民が正確な災害関連情報を確実かつ多様な伝達手段で入手可能となる防災情報インフラを構築。

#### ○効率的なエネルギーマネジメントの実現

デマンド・レスポンスの実用化により、地域レベルでの効率的なエネルギーマネジメントを実現。

#### ○世界で最も安全で経済的な道路交通社会の実現

ITSの推進により、環境にやさしく、世界一安全な道路交通社会を実現。

### (3) 公共サービスが誰でもどこでもいつでも受けられる社会へ

#### ○利便性の高い電子行政サービスの提供

社会保障・税番号制度の導入を契機に、業務改革を進め、利用者が望むワンストップサービス・プッシュサービスなど利便性の高いオンラインサービスを提供。

#### ○国・地方を通じた行政情報システムの改革

情報システム数(2012年度:約1,500)を半数まで削減、原則クラウド化し、運用コストを大幅に圧縮する。

#### ○ガバナンス強化

「日本版ITダッシュボード」の整備・運用し、効率的なIT投資の管理を実現。

# 利活用の裾野拡大を支える基盤(素案)

## 4. 利活用の裾野拡大を支える基盤

### (1) 人材育成・教育

#### ○教育のIT環境を実現

1人1台の情報端末配備、無線LAN環境整備、デジタル教材活用等、IT教育環境を実現

#### ○国民全体のITリテラシーを実現

初等教育から大学、社会人に至るまで、年代層別に、ITに関する知識を身につけるための取り組みを推進し、国民全体のITリテラシーを実現

#### ○国際的にも通用・リードする実践的な高度なIT人材の育成

産業界と連携して、インターンシップを含め、実践的な専門教育プログラム等を構築し、国際的にも通用・リードする高度なIT人材を育成

### (2) 規制改革・制度の見直し

○ オープンデータやビッグデータの利活用を推進するためのデータ利活用環境整備として、**データの活用とプライバシー保護との両立に向けたルールづくり**を、IT総合戦略本部の下に、**新たに検討の場を設け、検討**。

○ 対面・書面交付が前提とされているサービスや手続きを含め、IT利活用の裾野拡大の観点から、関連制度(運用解釈が明確でないものも含む)の精査・検討を行う。**本年中目途に、「IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」(仮称)をとりまとめ**。

### (3) ITインフラ

○ 低廉かつ高速のブロードバンド環境が提供できるよう、事業者間の公正競争条件の確保等、競争政策を推進し、**世界最高水準のブロードバンド環境を引き続き確保**する。

### (4) サイバーセキュリティ

新たな戦略について、情報セキュリティ政策会議において検討中。

# 推進管理体制・推進方策(素案)

## 5. 推進体制・進め方

### (1) 推進体制

- 本戦略のPDCAサイクルを回す推進管理体制として、IT総合戦略本部の下に、**政府CIOを中心とした専門調査会を設置**。
- 電子行政、新産業、農業、医療・健康、防災・減災、人材育成等の**重点分野**については、**専門調査会の下に、分科会を設置**し、当該分野に係る戦略の推進に必要な具体的方策の検討、ロードマップの作成及び取組状況の評価等を実施。

### (2) 成功モデルの実証

- 関係各府省が連携し、**地域の活性化、行政の効率化、地理空間情報、農業、医療・健康、資源・エネルギー、防災・減災、教育**等の重点課題について、ITを活用して総合的に解決するプロジェクトを分野複合的に行う。  
このため、IT総合戦略本部において、課題や地域を特定し、各省の予算等**政策資源を集中的に投入し、成功モデルを実証・提示**。